

記入例

(業務改善設備の場合)

(様式1－2) 事業実施計画書

事業名	省エネルギー対策・業務改善設備更新助成金
利用目的 (該当する設備にチェック)	☐ 省エネルギー対策設備 ☒ 業務改善設備 ※両設備とも申請の場合は両方にチェック
事業完了 予定日	令和8年3月6日(すべての設備設置および支払い完了の予定日)
申請者	(名称) 品川株式会社 (所在地) 品川区西品川1-28-3 中小企業センター2階 (資本金) 1,000万円 (従業員数) 10名 (品川区内に主な事業所を開設した年) 平成25年 (業種) 飲食業 (事業内容・取扱品目) イタリアンレストラン
更新する 旧設備	設備名(型番) : 1. レジスター (ABC-2005ZZ) 2. 業務用フライヤー (Y-2008DEF) 使用用途 : 1. 会計時の精算用 2. 提供する料理の調理用 設置場所 : 1. 店名 (西品川店) 2. 店名 (大崎店) ※複数の設備を更新する場合、1つの旧設備がどの新設備と対応しているかわかるように明記してください。 複数設備を申請する場合、すべて記載してください。その際、番号を振る等して、わかりやすく表記してください。
導入する 新たな設備	☒ 使用用途・設置場所は旧設備と同一である。(チェックをしてください。) 設備名(型番) : 1. レジスター○タイプ (X-24GHI) 2. 業務用フライヤー●タイプ (WW-J2022)

省エネルギー 効果値	旧設備	新設備
※省エネルギー対策設備に該当の場合のみ記入。 ※業者や製品カタログ等で確認してください。	消費エネルギー名（原油・電気等） ： 旧設備の消費エネルギー量 ：	消費エネルギー名（原油・電気等） ： 新設備の消費エネルギー量 ：
業務改善効果 ※業務改善設備に該当の場合のみ記入。	追加される機能： 1. POSシステム 2. タイマー機能 設備の更新により見込まれる人的・時間的削減効果： 1. 売れ筋や客層の集計について手作業で整理していたところ、システムで容易に確認可能となるため、時間と人的な手間の削減が見込める。 2. 一定時間後に自動で加熱終了するため、従業員が常に様子を見ている必要がなくなり、人件費削減が見込める。	
助成対象経費 総 額	1, 0 1 6, 8 0 0 円（税込金額）	

機能追加がどのように
省力化・省人化につながるかを
文章で記入してください。

※ 行が足りない場合は複数ページに渡って記入してください。
 ※ 省エネルギー対策設備と業務改善設備の両設備とも申請の場合、省エネルギー効果値・業務改善効果の両項目ともそれぞれ記入してください。